

厚生労働行政推進調査事業費補助金（肝炎等克服政策研究事業）
分担研究報告書

肝疾患診療連携拠点病院（拠点病院）におけるコロナ禍における活動状況

分担研究者：是永匡紹 所属先 国立研究法人国立国際医療研究センター 肝炎情報センター
研究協力者：横内 望 所属先 国立研究法人国立国際医療研究センター 肝炎情報センター
研究協力者：考藤達哉 所属先 国立研究法人国立国際医療研究センター 肝炎情報センター

研究要旨：新規の肝炎ウイルス陽性者は減少しつつあり、今後は専門医のみならず非専門医を含めたメディカルスタッフ、地方公共団体の肝炎ウイルス対策部署・保健所、健診医療機関や保険者等にも肝炎ウイルス検査受検促進、陽性者を受診、受療へ導くことの重要性を認知させることが急務であり、その対策として多職種による肝炎医療コーディネーター（肝 Co）養成が全国で勧められている。本研究では「新たな手法を用いた肝炎ウイルス検査受検率・陽性者受診率の向上に資する研究（是永班）」と連携し、肝疾患診療連携拠点病院（拠点病院）の肝 Co 養成者数やその配置状況の調査を行い拠点病院内の養成数、継続状況に格差が存在することが明らかになった。また肝 Co の多くが看護師で肝疾患（消化器）に属しており、他科には殆ど養成されておらず、まずは拠点病院内で養成体制の修正が必要と考えられた。今年度も昨年度同様、に拠点病院によせられる相談事例の登録システム（肝疾患患者相談支援システム）よりコロナ禍における患者・家族向けの肝臓病教室、肝 Co 養成講習開催有無の調査を継続したところ、web を利用した開催は増えており特に前者では HP に動画掲載し、長期間視聴可能にしていた。その一方で web 視聴が可能となり肝 Co の肝炎総合対策認知度に格差が生まれ、今後も養成方法の均てん化も課題と考えられた。

A. 研究目的

わが国には約 300 万人の肝炎ウイルスキャリアがいると推定され（厚生労働省）、ウイルス肝炎は国民病であると記述されている（肝炎対策基本法前文）一方で、いまだ感染を知らないまま潜在している感染者は約 78 万人、陽性と知りながら受診をしていない感染者は約 54 万人と推計されている報告もある（広島大学 田中ら）。2016 年に改正された肝炎対策基本指針には治療薬の進歩に伴い「肝硬変・肝がんへの移行者を減らすこと」を目標とすることが明記され、効率的に非受検者を対象に肝炎ウイルス検査を受検させること、広いあげた陽性者を確実に専門医療機関へ受診させることがより急務である。

その対策として新規の肝炎ウイルス陽性者は減少しつつあり、今後は専門医のみならず非専門医を含めたメディカルスタッフ、地方公共団体の肝炎ウイルス対

策部署・保健所、健診医療機関や保険者等にも肝炎ウイルス検査受検促進、陽性者を受診、受療へ導くことの重要性を認知させることが急務であり、その対策として多職種による肝炎医療コーディネーター（肝 Co）養成が全国で勧められている。

本研究では令和 2 年度「新たな手法を用いた肝炎ウイルス検査受検率・陽性者受診率の向上に資する研究（是永班）」と連携し、肝疾患診療連携拠点病院（拠点病院）の肝 Co 養成者数やその配置状況を明らかにした（肝臓 2021）。本年度は、拠点病院によせられる相談事例の登録システム（肝疾患患者相談支援システム）よりコロナ禍における患者・家族向けの肝臓病教室、肝 Co 養成講習開催状況を昨年度と比較した

B. 研究方法

検討：拠点病院における肝臓病教室況と

肝 Co 養成講習開催状況

令和2年6月より全国71施設の肝疾患療連携拠点病院より肝臓病教室や肝 Co 養成状況を肝疾患相談支援システムによりリアルタイムに状況は投稿して頂き解析した。更に令和3年度も同様に投稿を継続して頂き状況を比較検討した。投稿が得られない施設は、ホームページを検索し解析に加えた。

C. 研究結果

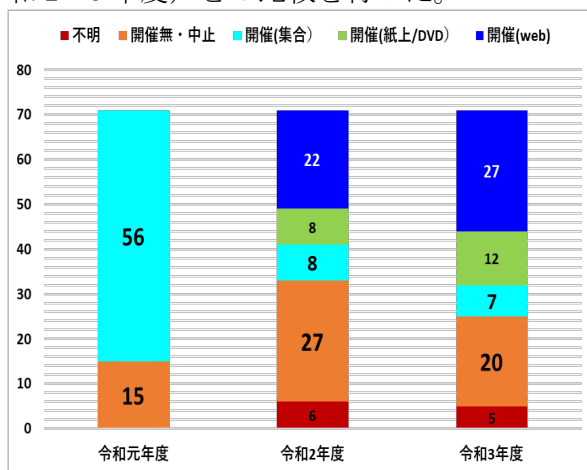
①投稿施設：昨年度59施設(83%)から本年度は42施設(59%)へ減少した。昨年度、活動報告されなかった12施設(17%)は本年度も投稿されず、2年間リアルタイムの活動把握が不可能であった。ブロック別の投稿数は以下の通りである。

	拠点病院数	令和2年度投稿施設	令和3年度投稿施設	昨年度比
北海道	3	3	2	-1
東北	7	6	4	-2
関東・甲信越	17	15	9	-6
東海・北陸	11	10	7	-3
近畿	14	8	6	-2
中国・四国	11	10	7	-3
九州	8	7	6	-1
計	71	59	41	-18

↑ 拠点病院配置数からは近畿ブロックからの投稿が少なく、それに加えて本年度は関東・甲信越からの投稿施設の減少が目立った。

②肝臓病教室・家族支援講座開催状況

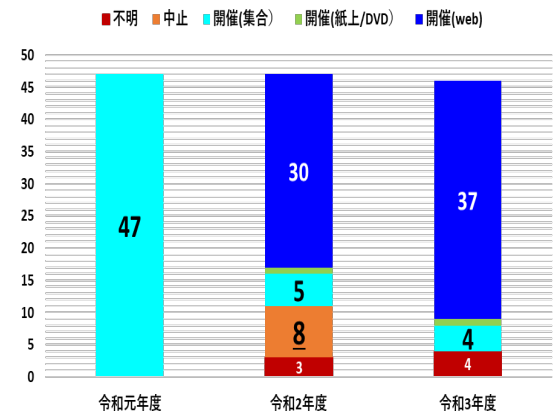
コロナ禍前(令和元年度)とコロナ禍以後(令和2~3年度)との比較を行った。



患者向けの「肝臓病教室」を開催していない拠点病院はコロナ禍前より15施設存在しており、令和2年度はほぼ倍増したが、令和3年度は改善傾向を示した。開催はwebを利

用したもの多く、その殆どはホームページに動画を掲載し、期間限定あるいは継続して視聴可能としていた。その一方で、集合型開催を計画しても中止に追い込まれる場合もあり、開催施設は増加せず紙上・DVD配布を行う施設も増加していた。

③肝 Co 養成講習開催状況



都道府県が主に主催する肝 Co 養成講習は肝臓病教室と異なり、多くの地域でwebを用いた方法で開催されていた。令和2年中止を公表していた8県(秋田・山形・三重・奈良・広島・島根・高知・香川)では令和3年度に開催されていた(香川以外ではweb開催)。不明であった京都も開催が確認された。

その一方で沖縄・福島では2年間開催概要が県・拠点病院のホームページでも掲載されておらず、令和2年度開催されていた富山・滋賀も開催情報も不明であり、令和元年度のように全都道府県で開催されるまでには至らなかった。

D. 考察

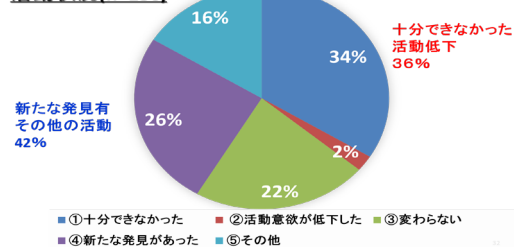
コロナ禍も2年が経過し、殆どの拠点病院がwebを用いた肝臓病教室、都道府県と連携してCo養成講習を開催していることが明らかになった。webの利点・欠点を考慮し、肝臓病教室ではlive配信よりも、一定期間の録画を配信する施設が多くなり、肝疾患相談・支援センターのホームページから視聴可能としている。実際、相談・支援センター関係者130名に活動状況のアンケートをみると十分でなかった(34%)に対し、新規発見(26%)、変わらない(22%)と大きく3つに分か

れ、活動低下と回答したのは2%に留まり、web開催準備、web視聴等にて、様々な知見を得た推測された(次ページ図)

その一方で「肝臓病教室」と「市民公開講座」の境目がなくなり、肝臓病教室を開催しない施設の多くが市民公開講座はwebを利用して開催してた。

国立研究開発法人国立国際医療研究センター 肝炎・免疫研究センター 肝炎情報センター主催
令和3年度都道府県肝炎診療連携拠点病院 肝炎相談・支援センター向け研修会

活動状況(n=130)



CO養成講習はweb配信を考慮し1時間のLive講習会で肝Co取得可能な県も存在するCo養成講習は以前より都道府県によって講習内容に差を認めていたが、今後の更に、養成者の知識に格差が生じる可能性や多くのCoが資格を継続しない現状からは、誤った知識を与えることは避けなければならない。肝炎対策基本指針にも記載され「肝炎医療の均てん化」には、「肝Coの知識の均てん化」も必要不可欠で、養成講習にはシラバス等を作成し、最低教えるべき内容を共通講習として講義することが急務であると考えます。

肝炎医療コーディネーター養成は2017年に開始されすでに6年が経過した。肝炎情報センターの主催会議もコロナ禍でweb開催が主となり、病院長もしくは病院長が推薦するものだけが出席可能な拠点病院間連絡協議会にも多くの肝Coを含むメディカルスタッフが参加するようになり、同じ肝Coであって肝臓病総合対策に認識度に差がでている現状もある。

	件数	比率	グラフ
肝Co取得後に研修会に参加した方がよい	50	43.8%	
未取得者の研修会(e-learningを含む)を別開催した方がよい	15	13.1%	
現状でよい	38	33.3%	
わからない	11	9.6%	
その他	0	0.0%	

令和3年度肝疾患相談・支援センター関係者向け研修会でも、当初参加者の約20%が肝Coであったが現在は65%と上昇しており、肝Co未取得者・情報センター主催会議未参加者には、一定の知識を必要と考える肝Coが多くなっている(上図)。

E 結論

コロナ禍により患者さんへの肝臓病教室開催は難しく、webで行うことにより市民公開講座との差がなくなっている。

また動画をホームページに掲載してもアクセス数・理解度には課題あり、ホームページに誘導する方法も今後の課題である

Co養成開始から6年が経過し、肝疾患相談・支援センターがある拠点病院の肝Co間でも格差が生じており、まずは養成方法の均てん化は必須であると考えられた

F 健康危険情報

無

G 研究発表(本件に関わることのみ)

発表論文
なし

啓発活動

1. 是永匡紹 令和3年度千葉県肝炎医療コーディネーター養成・継続研修会(live配信)
12月23日 2021年 千葉県主催
2. 是永匡紹 令和3年度 東京都職域向けウイルス性肝炎研修会(期間限定配信)2022年2月 東京都主催
3. 是永匡紹 令和3年度 「知っておきたい肝臓病の最新知識」2022年3月 宮崎県市民公開講座 日本肝臓学会主催
4. 是永匡紹 令和3年度 2021年度日本肝臓学会教育講演会(単独開催)「肝炎総合対策」日本肝臓学会主催

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし